

大阪柔整だより

「ニュー レジリエンス フォーラム 関西ブロック大阪大会 ～感染症と自然災害に強い社会を～」 開催



11月20日（日）中之島の大阪国際会議場 特別会議室において表題会議が開催されました。このフォーラムは医療界のみならず、経済界、防災関係、自治体関係など、緊急事態の対応に従事している人たちの現場の声を広く集め、政府・各政党などに提言し、感染症と自然災害に強い社会をつくることを目的として、各界が連帯して緊急事態に対応する国民的議論を推進するために令和3年6月に設立され、吉村大阪府知事ほか、国会議員など政財界から多数の列席がなされました。

今回の関西ブロック大阪大会の呼びかけ人として、関西経済連合会、商工会議所、大阪府医師会など各団体の長に並んで本会の徳山会長も名を連ね、名代として増井副会長が参席させていただきました。

はじめに、河田 恵昭 関西大学特任教授は「大阪では南海トラフ地震で13万人が亡くなり、大阪の地下街は全て水没、中之島でも堤防は壊れて水没する。津波避難ビルは大阪府で150万人分あるが、古いビルは壊れてしまう。」という予測を述べられました。

続いて、松本 尚 日本医科大学特任教授/衆議院議員は「コロナの第1波時に厚労省と財務省のやり取りで予算がすぐに下りなかった。また感染症法、医療法、建築基準法、消防法などそれぞれに、さまざまなハードルがあり、こういった災害などの緊急事態時に即応できる体制が整っていないことを痛感した。非常時に対応できるルール作りが必要であり国民全体で議論し、国に提言していきたい。」という展望を述べられました。

最後に、茂松 茂人 日本医師会副会長は「東日本大震災では避難所での健康管理が課題であった。こういった緊急事態に対応するには、日ごろから地域包括ケアシステムをしっかりと運用していくことが大事だ。」という平時の対応について述べられました。

大阪社は大阪府と平成25年12月に防災協定を締結しており、平成29年7月には内閣府主導で開催された大規模地震時医療活動訓練にも参加いたしました。今後、発生が予測される南海トラフ地震などの災害時に、柔道整復師が医療専門職としてどのように社会貢献ができるのか、どのように行政や他職種と連携していく体制を整えていくのかなど、今一度再考する機会となりました。大阪社はこれからも府民のため、また柔道整復師のためにも、公益に資するさまざまな活動を推進していきます。